

資金移動業における懸念点

- ① 資金移動業者が破綻した場合、供託等による資金保全義務が課されているとはいえ、**払戻までに時間がかかる**
- ② 供託には**タイムラグ**があり、**資金保全不足の懸念**がある
- ③ 資金移動業者は許可制ではなく、**登録制**であり、登録要件さえ満たせば、どのような業者でも資金移動業が可能である
- ④ 銀行における預金者保護法のような**共通の保護規定はなく**、不正利用があった場合の保護等については、各移動業者により異なり、保護が十分ではない
- ⑤ 資金移動業者には銀行のように**専門義務は課されておらず**、業務範囲は無制限に可能であるが、監督官庁である金融庁が監督指導できるのは資金移動業に限られる。そのため、本体業務が危うくなった際、資金移動業にも大きな影響が及ぶことが懸念される
- ⑥ 決済利用に伴う**個人情報データの保護・取扱い**についての検討が十分行われていない
- ⑦ 資金移動業は**口座への滞留を前提としておらず**、滞留資金または滞留防止に関する検討が十分なされていない